

調査レポート

2010
8

No.169

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成22年4～6月期実績、平成22年7～9月期見通し）
- 国際取引成功のヒント（1）



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
調査：道内企業の経営動向.....	4
経営のポイント：品質向上により適正利益を確保.....	12
経営のアドバイス：国際取引成功のヒント（１） －輸入取引のリスクをどのように ミニマイズするか－.....	16
主要経済指標.....	21

道内経済の動き

最近の道内景気は、緩やかに持ち直している。

需要面をみると、住宅投資は低い水準ではあるが、前年を上回っている。輸出は、アジア・西欧向けなどが増加している。設備投資は下げ止まっている。個人消費は、耐久消費財の一部に政策効果が続いているが、衣料や飲食料品などの生活必需品は弱い動きとなっている。公共投資は、国および地方公共団体の財政面の制約から減少している。

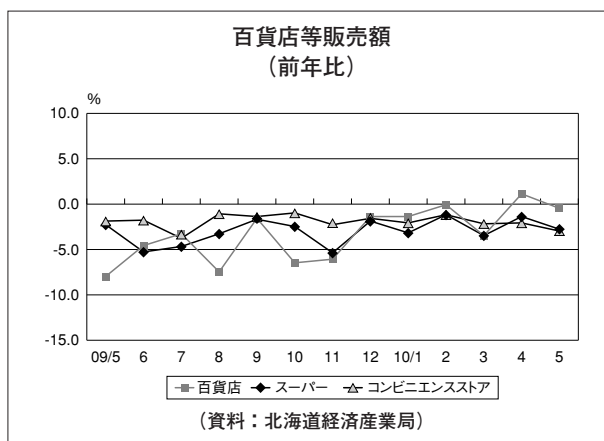
生産活動は、持ち直しの動きが弱くなっている。雇用情勢は、新規求人数は増加傾向にあるが、有効求人倍率は依然として厳しい水準である。企業倒産は、件数・負債総額ともに減少している。

①個人消費～弱い動き

5月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.3%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回っている。

百貨店（前年比▲0.5%）は、その他の品目は前年を上回ったものの、主力の衣料品、飲食料品などが前年を下回った。スーパー（同▲2.8%）は、主力の飲食料品ほかすべての品目が前年を下回った。

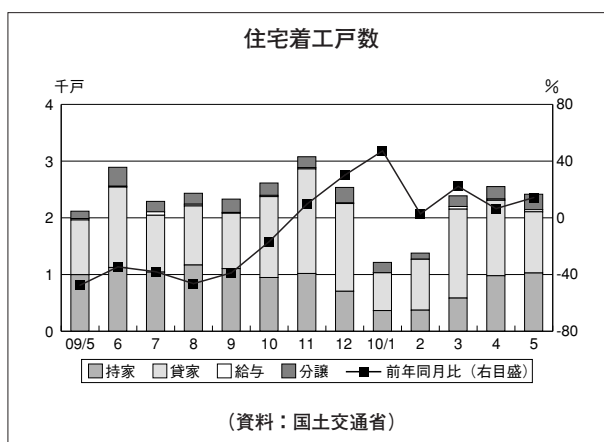
コンビニエンスストア（前年比▲3.0%）は、13ヶ月連続で前年を下回った。



②住宅投資～7ヶ月連続の増加

5月の新設住宅着工戸数は、2,415戸（前年比+14.3%）と7ヶ月連続で前年を上回った。利用関係別では、分譲（同+110.9%）が4ヶ月ぶりに増加し、持家（同+3.2%）、貸家（同+11.9%）もそれぞれ増加した。

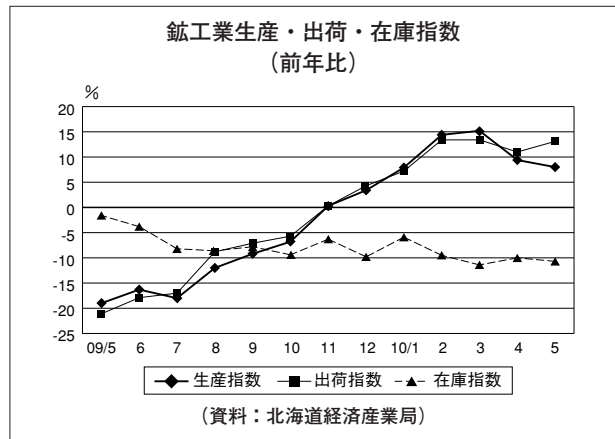
1～5月の着工戸数累計では、9,930戸（前年同期比+15.3%）となり前年を上回った。利用関係別では、分譲（同▲7.2%）が前年を下回り、持家（同+5.5%）、貸家（同+33.9%）が前年を上回った。



③鉱工業生産～前年比7ヶ月連続の上昇

5月の鉱工業生産指数は、前月比+0.3%と2ヶ月連続の上昇、前年比では+8.0%と7ヶ月連続の上昇となった。

業種別では、前年に比べ印刷業や化学工業などが低下し、電気機械工業や鉄鋼業、一般機械工業などが上昇した。

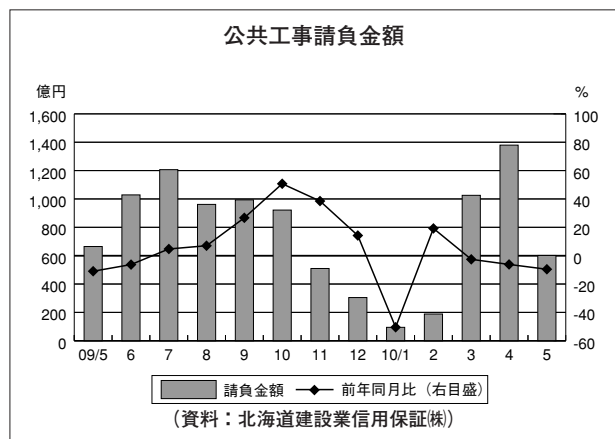


④公共投資～3ヶ月連続の減少

5月の公共工事請負金額は、601億円（前年比▲9.6%）と3ヶ月連続して前年を下回った。

発注者別では、国（前年比+5.6%）が前年を上回り、道（同▲25.2%）、市町村（同▲4.8%）が前年を下回った。

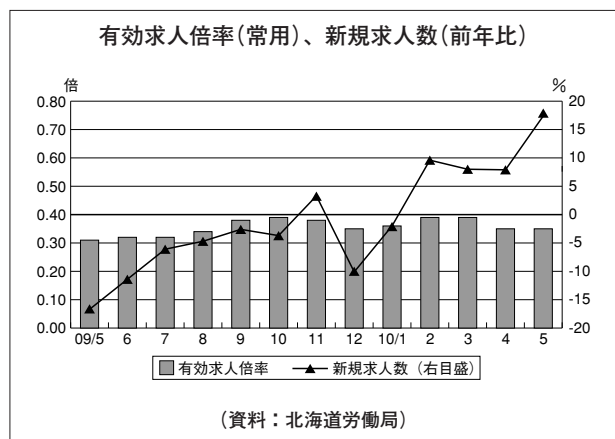
1～5月の累計では請負金額3,291億円（前年同期比▲7.1%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢～厳しい状況

5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.35倍となり、前月比では横ばい、前年比では0.04ポイント上昇した。前年比は4ヶ月連続の上昇となった。

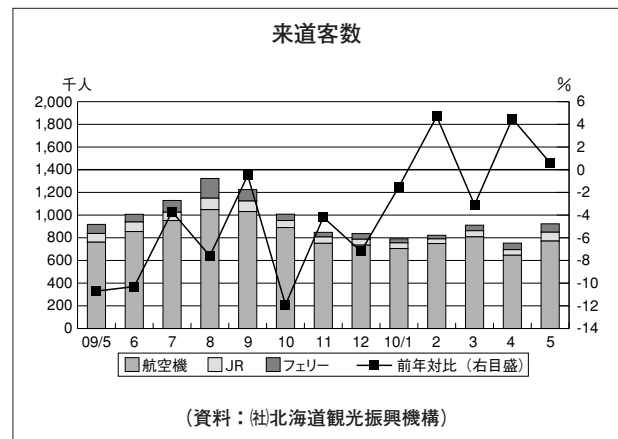
新規求人数は、前年比17.4%増加し4ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、卸・小売業（前年比+31.9%）や医療・福祉（同+18.0%）、建設業（同+23.9%）などが増加し、運輸業（同▲4.1%）などが減少した。



⑥来道客数～前年を上回る

5月の来道客数は、925千人（前年比+0.8%）と2ヶ月連続して前年を上回った。東京・大阪方面からの航空機利用による来道客数が増加した。

1～5月の累計来道客数は4,201千人（前年同期比+0.8%）と前年並みに推移している。

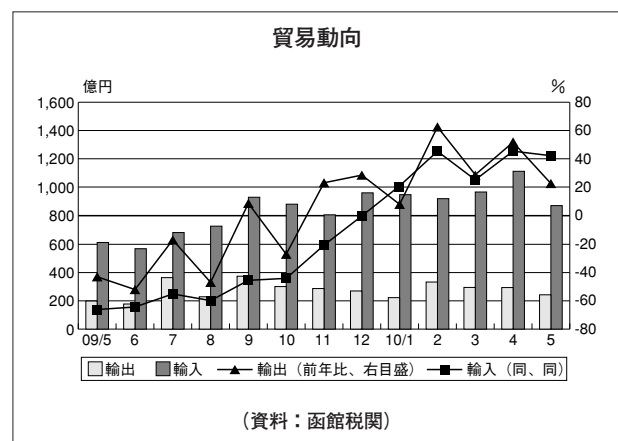


⑦貿易動向～輸出は7ヶ月連続の増加

5月の道内貿易額は、輸出が前年比22.7%増の242億円、輸入が同42.3%増の871億円となった。

輸出は、石油製品や鉄鋼、原動機などが増加し7ヶ月連続で前年を上回った。

輸入は、原油・粗油や石炭、ウッドチップなどが増加し、5ヶ月連続して前年を上回った。

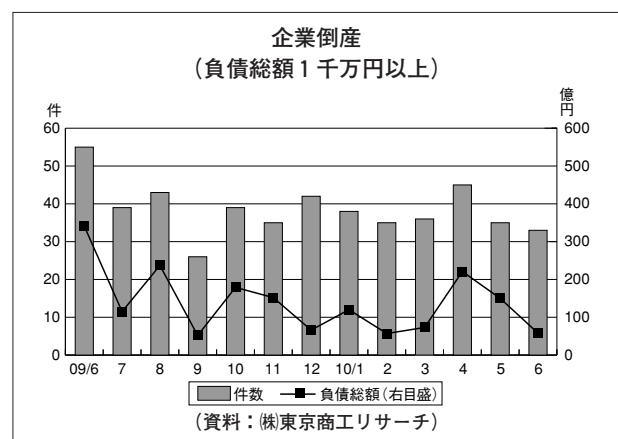


⑧倒産動向～件数、負債総額ともに減少

6月の企業倒産は、件数は33件（前年比▲40.0%）、負債総額は58億円（同▲82.9%）と件数、負債総額ともに前年を下回った。

業種別では、建設業9件、製造業7件、サービス・他5件などとなった。

平成22年上半年（1～6月）では、件数222件（前年同期比▲32.9%）、負債総額679億円（同▲62.4%）と件数、負債総額ともに大幅に減少した。





売上DIは5期連続で改善

第37回 道内企業の経営動向調査

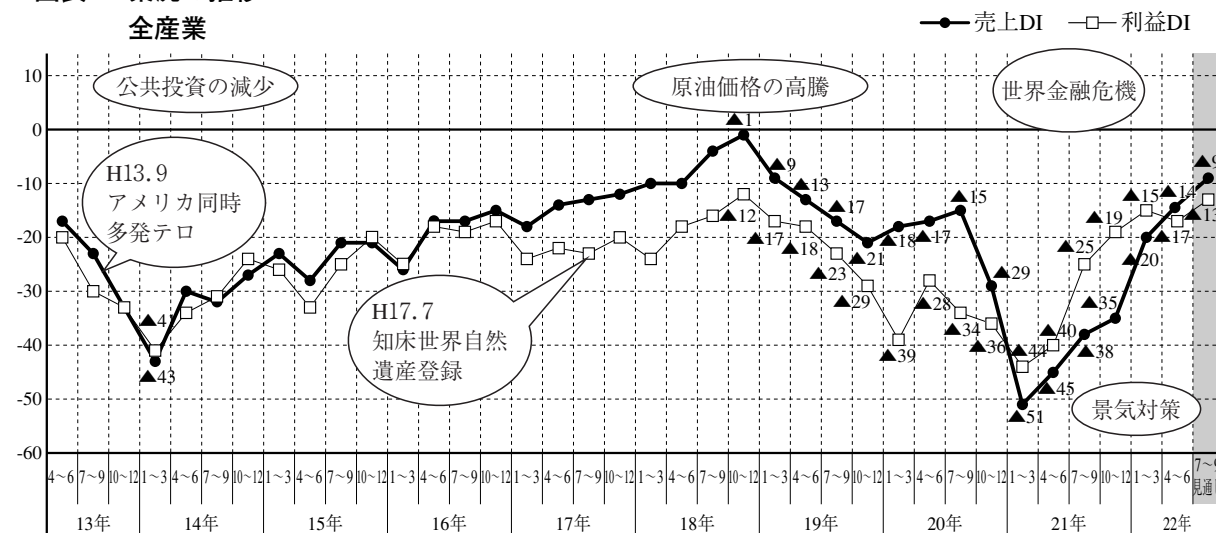
1. 平成22年4～6月期実績

前期に比べ売上DI (△14) は6ポイント上昇し、5期連続で改善した。一方、利益DI (△17) は原材料価格の上昇などを背景に、2ポイント低下した。

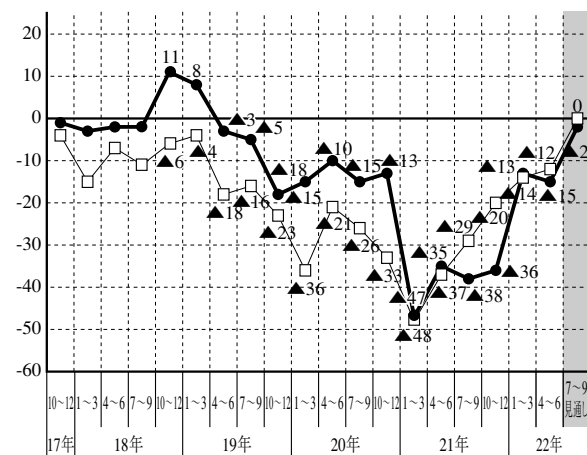
2. 平成22年7～9月期見通し

売上DI (△9) は5ポイント上昇し、持ち直し傾向が続く見通しである。また、利益DI (△13) も4ポイントの上昇に転じる見込みである。

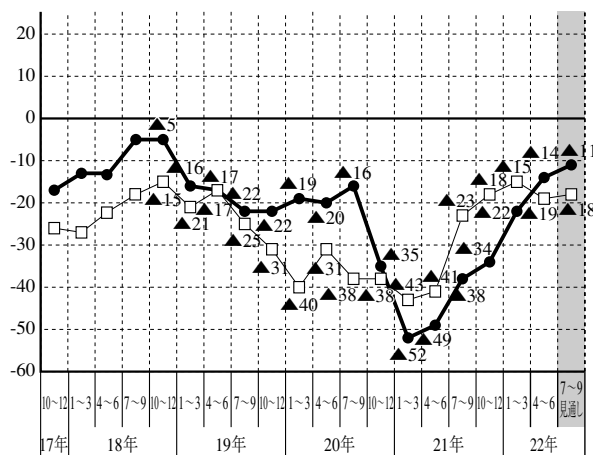
<図表1>業況の推移



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点 (4～6 月期実績)	売 上 D I			利 益 D I		
		22年 1～3	4～6	7～9 見通し	22年 1～3	4～6	7～9 見通し
全産業	非製造業の売上は改善続く	△20	△14	△9	△15	△17	△13
製造業	建設・設備投資関連メーカーの売上が不振	△13	△15	△2	△14	△12	0
食料品	単価下落が一段落し、売上・利益ともに上昇	△17	△10	10	△19	△5	18
木材・木製品	住宅着工数増加で、製材・合板メーカーは持ち直す	△13	△5	△10	△4	5	△5
鉄鋼・金属製品・機械	設備投資の落ち込みで機械部品製造業が不振	△3	△12	6	△6	△6	0
非製造業	建設業が大幅低下。卸売業は大幅上昇	△22	△14	△11	△15	△19	△18
建設業	公共投資削減で、売上・利益とも5期ぶり減少	△12	△34	△27	△20	△40	△36
卸売業	住宅関連が堅調、売上・利益ともプラス水準に	△50	16	7	△21	17	3
小売業	新車販売は堅調、コンビニ・スーパーが苦戦	△7	△5	△8	△7	△16	△18
運輸業	物流停滞のほか、燃料費の高騰が響く	△36	△39	△19	△18	△39	△25
ホテル・旅館業	観光客持ち直しにより、売上は3期連続で上昇	△29	0	11	△33	△13	0

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

第37回定例調査

(22年4～6月期実績、7～9月期見通し)

■ 判断時点

平成22年6月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

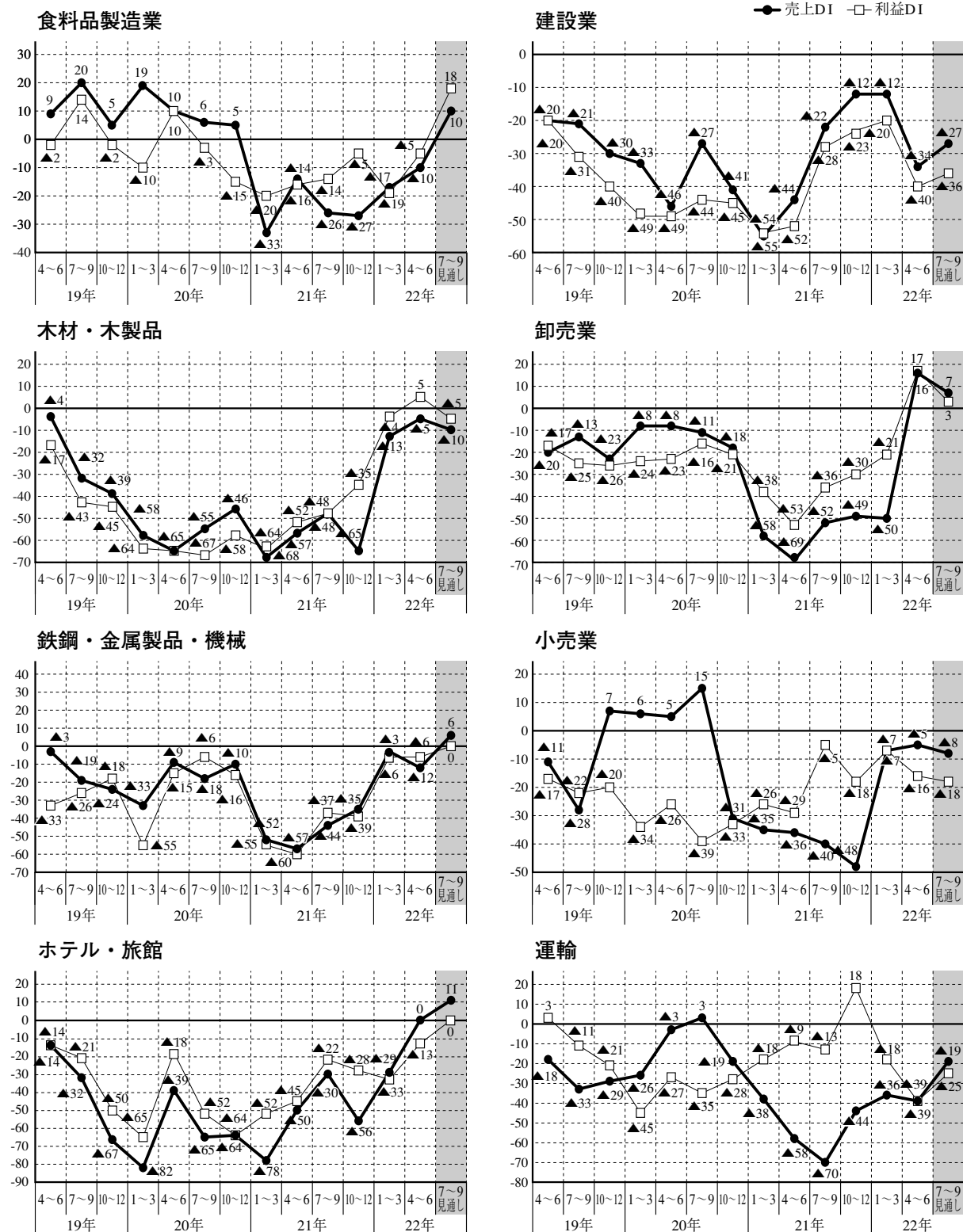
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	457	100.0%	
札幌市	182	39.8	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	108	23.6	
道 南	37	8.1	渡島・檜山の各地域
道 北	56	12.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	74	16.2	釧路・十勝・根室・網走の各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	669	457	68.3%
製 造 業	182	124	68.1
食 料 品	57	40	70.2
木 材 ・ 木 製 品	32	21	65.6
鉄鋼・金属製品・機械	49	34	69.4
そ の 他 の 製 造 業	44	29	65.9
非 製 造 業	487	333	68.4
建 設 業	145	100	69.0
卸 売 業	89	61	68.5
小 売 業	96	63	65.6
運 輸 業	53	36	67.9
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	18	60.0
そ の 他 の 非 製 造 業	74	55	74.3

<図表3>業況の推移（業種別）



<図表4>売 上

	21/7~9 売上DI	21/10~12 売上DI	22/1~3 売上DI	22/4~6実績					売上DI	22/7~9見通し					売上DI		
				0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%	
全 産 業	△38	△35	△20	24		不変38			減少 38	△14	21		不変 49			減少 30	△ 9
				増加							増加						
製 造 業	△38	△36	△13	23		39			38	△15	23		52			25	△ 2
食 料 品	△26	△27	△17	25		40			35	△10	30		50			20	10
木材・木製品	△48	△65	△13	19		57			24	△ 5	19		52			29	△10
鉄鋼・金属・機械	△44	△35	△ 3	26		36			38	△12	27		52			21	6
そ の 他	△40	△27	△18	21		24	55			△34	14		48			38	△24
非 製 造 業	△38	△34	△22	25		36			39	△14	20		49			31	△11
建 設 業	△22	△12	△12	17		32			51	△34	15		43			42	△27
卸 売 業	△52	△49	△50	37		42			21	16	28		51			21	7
小 売 業	△40	△48	△ 7	30		35			35	△ 5	21		50			29	△ 8
運 輸	△70	△44	△36	14		33			53	△39	14		53			33	△19
ホテル・旅館	△30	△56	△29	33		34			33	0	28		55			17	11
そ の 他	△30	△25	△15	22		49			29	△ 7	20		53			27	△ 7

<図表5>利 益

			21/7~9 利益DI	21/10~12 利益DI	22/1~3 利益DI	22/4~6実績					利益DI	22/7~9見通し					利益DI		
						0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%	
全	産	業	△25	△19	△15	19	不变		45	減少	36	△17	17	不变		53	減少	30	△13
						増加					増加								
製	造	業	△29	△20	△14	19	50		31		△12	22	56		22		0		
食	料	品	△14	△ 5	△19	18	59		23		△ 5	28	62		10		18		
木	材・木製品		△48	△35	△ 4	25	55		20		5	20	55		25		△ 5		
鉄	鋼・金属・機械		△37	△39	△ 6	26	42		32		△ 6	24	52		24		0		
そ	の 他		△27	△ 7	△24	7	45		48		△41	14	51		35		△21		
非	製	造 業	△23	△18	△15	19	43		38		△19	14	54		32		△18		
建	設 業		△28	△23	△20	10	40		50		△40	8	48		44		△36		
卸	売 業		△36	△30	△21	37	43		20		17	23	57		20		3		
小	売 業		△ 5	△18	△ 7	18	48		34		△16	11	60		29		△18		
運	輸		△13	18	△18	8	45		47		△39	8	59		33		△25		
ホ	テ	ル・旅館	△22	△28	△33	27	33		40		△13	27	46		27		0		
そ	の 他		△25	△21	0	20	49		31		△11	20	49		31		△11		

<図表6> 資金繰り



<図表7> 短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



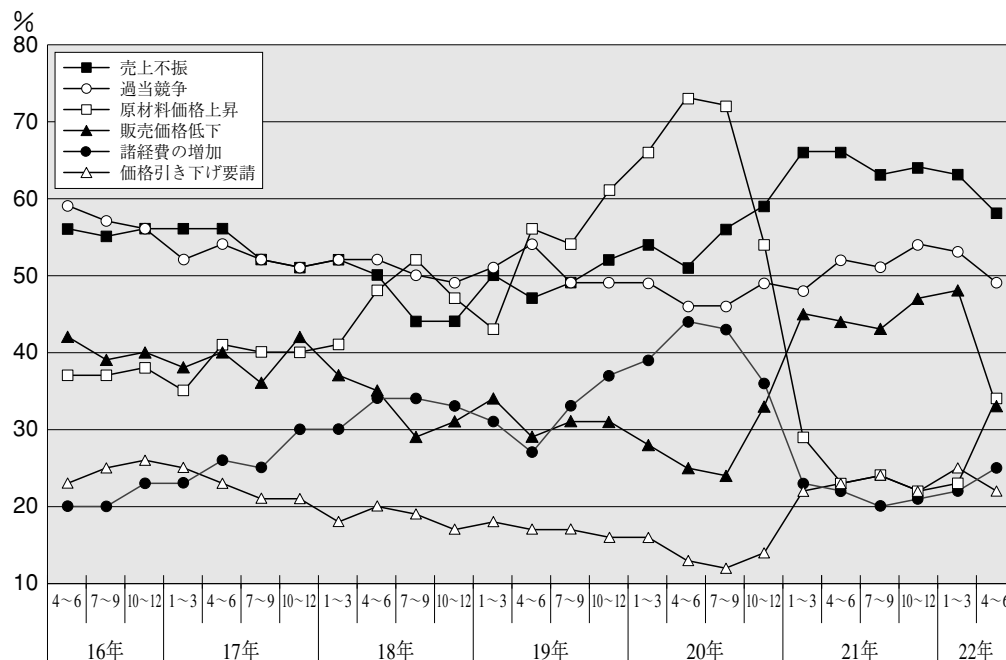
<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)売上不振（58%）	△ 5	全業種でウェイト大。特に建設業（68%）、ホテル・旅館業（67%）などで高率。
(2)過当競争（49%）	△ 4	建設業（76%）、小売業（67%）で第1位。
(3)原材料価格上昇（34%）	+11	全業種で上昇。食料品製造業（63%）で37ポイント上昇し、6割を超える。
(4)販売価格低下（33%）	△15	運輸業をのぞく他の9業種で低下するも、ホテル・旅館業（67%）では第1位。
(5)諸経費の増加（25%）	+ 3	運輸業（53%）で20ポイント上昇。
(6)価格引き下げ要請（21%）	△ 4	卸売業（40%）で比較的高率。

当面する問題点の推移（複数回答）



〈図表11〉 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上不振	① 58 (63)	① 58 (65)	② 50 (50)	① 62 (86)	① 53 (71)	① 72 (66)	① 58 (63)	② 68 (81)	① 53 (60)	② 51 (42)	① 62 (64)	① 67 (67)	① 47 (51)
(2)過当競争	② 49 (53)	③ 26 (29)	15 (17)	24 (27)	③ 27 (27)	② 38 (50)	① 58 (62)	① 76 (75)	② 50 (48)	① 67 (68)	35 (44)	③ 61 (67)	② 40 (55)
(3)原材料価格上昇	③ 34 (23)	② 48 (35)	① 63 (26)	② 48 (41)	② 50 (47)	③ 31 (28)	28 (18)	26 (17)	28 (21)	34 (21)	③ 41 (28)	22 (8)	17 (11)
(4)販売価格低下	④ 33 (48)	25 (47)	23 (48)	③ 29 (46)	24 (50)	28 (44)	③ 36 (48)	③ 41 (53)	30 (44)	③ 41 (56)	21 (21)	① 67 (75)	26 (42)
(5)諸経費の増加	⑤ 25 (22)	23 (21)	③ 43 (36)	14 (23)	12 (9)	17 (13)	26 (22)	17 (17)	20 (21)	33 (29)	② 53 (33)	6 (8)	③ 28 (23)
(6)価格引き下げ要請	⑥ 21 (25)	22 (26)	18 (26)	19 (27)	③ 27 (27)	28 (25)	21 (25)	19 (26)	③ 40 (39)	8 (11)	18 (26)	22 (25)	19 (23)
(7)人件費増加	12 (14)	11 (13)	15 (17)	10 (14)	6 (6)	10 (16)	12 (14)	10 (13)	5 (11)	16 (17)	6 (5)	6 (13)	25 (23)
(8)資金調達	12 (11)	12 (12)	15 (17)	10 (9)	15 (15)	7 (6)	11 (11)	15 (16)	10 (3)	3 (6)	12 (13)	28 (21)	9 (9)
(9)代金回収悪化	8 (7)	6 (4)	— (5)	10 (9)	— (3)	17 (—)	8 (9)	3 (5)	23 (16)	12 (14)	— (5)	— (—)	6 (8)
(10)人手不足	7 (4)	8 (5)	10 (7)	— (—)	18 (9)	— (—)	6 (4)	7 (1)	3 (8)	3 (3)	9 (8)	11 (4)	8 (6)
(11)設備不足	6 (8)	9 (12)	8 (19)	10 (14)	12 (6)	7 (6)	5 (7)	2 (2)	3 (3)	2 (8)	18 (18)	17 (17)	2 (6)
(12)その他	4 (3)	4 (5)	10 (10)	— (5)	— (—)	3 (6)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	2 (5)	9 (3)	— (—)	4 (2)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	21年 7～9	10～12	22年 1～3	4～6	7～9 見通し	21年 7～9	10～12	22年 1～3	4～6	7～9 見通し	21年 7～9	10～12	22年 1～3	4～6	7～9 見通し
全 道	△38	△35	△20	△14	△9	△25	△19	△15	△17	△13	28	29	27	29	24(29)
札幌市	△48	△44	△29	△8	△6	△33	△32	△25	△15	△13	32	33	31	34	27(28)
道 央	△32	△42	△23	△15	△8	△20	△18	△13	△14	△12	29	37	24	32	26(28)
道 南	△29	△27	△20	△16	△5	△31	△27	△21	△20	△9	21	14	23	22	6(40)
道 北	△35	△23	△12	△5	△13	△18	△18	△7	△13	△15	22	27	23	27	24(28)
道 東	△30	△19	3	△32	△16	△14	7	3	△28	△18	21	19	25	16	24(27)

() 内は設備投資未定企業

品質向上により適正利益を確保

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の売上DIは上昇しました。公共工事削減により関連業種は影響を受けているものの、エコカー減税・住宅版エコポイント等の景気対策効果は持続しています。また、一部の企業からは、消費者の買い控え傾向が落ち着いてきたという声も聞かれました。しかしながら、材料価格の上昇や原油高に伴う諸経費の増加から利益DIは5期ぶりの低下となり、依然として厳しい収益環境が続いています。このような環境の中、企業は製品品質の維持・向上を図ることで、今後の売上や適正利益の確保につなげようとしています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜製菓業＞

中国や台湾からの観光客を中心に来道者数が増加しており、土産用菓子の売上は回復基調にある。

＜乳製品製造業＞

生乳の価格変動は、ある程度、卸売価格に転嫁しているが、原油価格の高騰に伴う運送費の値上がりは利益の圧迫要因となっている。

＜水産加工業＞

自社製品の改良を続けているためか、本州の大手企業からの引き合いが強くなった。設備投資をして供給力をアップしたいが、この勢いが続くか否か、判断が難しい。

＜製材業＞

道内の原木が不足し、各工場が競って仕入れをしている。道内産木材の仕入れができなければ、高い外国産を使わざるを得ない。

＜製鉄業＞

エコカー減税・補助金制度や、エコポイント制度の効果もあり、生産量はピーク時の8～9割にまで回復してきた。

＜金属加工業＞

一番の問題点は、製品価格を自社でコントロールできないことである。大手ゼネコンを頭とした縦の受注工事では、道内納入メーカーはなんら恩恵を受けることはない。対策として、低価格受注を徹底的に排除し、値戻しに全力を尽くす。

＜金属加工業＞

建設業界の不振の中、過当競争による価格低下は避けられない。一方で、材料価格の急激な値上がりが始まっている。利益確保は難しくなるが、技術力と営業力でシェアを確保したい。

＜建設業＞

物件数は昨年度と同程度であるものの、金額が小さく大型物件がない。リフォームなど細かな改修にも力を注いで、休みなく会社が動いていけるような体制を作る。

＜左官業＞

取引先に工事の出来映えを見てもらうことで、2回目以降の受注につなげており、利益は増加傾向にある。

＜建設業＞

自治体から、耐震工事や公営住宅の高齢者向け改修工事等の発注があり、建築部門については前年より受注機会が増えている。しかしその反面、公共工事削減により土木工事部門は減少している。

＜土木工事業＞

官庁発注工事が減少しており、1件の工事に企業が群がっている。今後の公募案件をクリアするため、受注した工事は万全の体制をとり、工事施工成績の評点を高めたい。

＜マンション分譲＞

発売済み完成物件の値引き販売により在庫圧縮に努めているが、その効果も薄れてきている。業界全体では下期に新規物件が増加すると見込まれるので、販売体制を整えたい。

＜建材卸売業＞

道路拡幅工事で立ち退きになった住宅の新規建築が進んでおり、売上増につながった。今まで盛んだったリゾート関連の新築物件は、先行き不透明であり、地元業者はあまり手を出していない。

＜靴卸売業＞

販売単価は下げ止まりが見えてきたが、ここに来て販売数量が伸びず、売上高の確保が難しい。仕入先の選別で仕入れ単価を抑え、利益率を上げる。先行きの不透明感もあるため、在庫削減を図ると同時に売掛債権の管理を徹底し、安心できる先への販売を強化する。

＜農産物卸売業＞

販売先からの価格引き下げ要求が強く、利益が低下しているが、売上数量の増加で何とか息をついている。原油高による資材費増加も利益減少要因の一つである。今後は、卸部門よりも消費者への直販へ力を入れたい。

＜建材販売＞

販売価格を上げるタイミングが難しい。すでに仕入れ価格は上昇しているが、当社だけが値上げをすると、取引先が他社に流れる可能性がある。

＜住宅設備機器販売＞

住宅版エコポイント施策で需要に弾みがついてきたものの、受注競争が激しく、利益確保が難しい。当社は商品販売と施工を行っているため、無駄のない体制を構築し、少しでも利益アップにつなげたい。

＜建材販売＞

輸送費等の上昇が仕入れ単価にはね返っている。一方、鉄関係は原材料の値上がりにも関わらず、単価上昇にはつながっていないが、その分、8月以降の大幅な値上がりを懸念している。

＜食品スーパー＞

新店オープンが多く、過当競争による安売り傾向が続いている。さらに、低価格追求のあまり食品の質までもが悪化するという事態になりつつある。品質を維持し、適正価格を保ち、安定して商品を提供するしかない。

<電器店>

エコポイント制度は4月以降も延長となったが、3月までの駆け込み需要が非常に大きかったため、現在はその反動もあり苦戦している。

<家具店>

消費者の買い控えも限界にきたのか、4月はソファをはじめ、全般的に買い替えが目立った。今後この勢いが続くかは疑問であるが、期待したい。

<中古車販売業>

「中古車」ブランドの信頼性向上のため、第三者検査機関を活用した中古車状態鑑定書の取り組みなどを通し、消費者に安心安全を訴える必要がある。

<食品小売業>

喫煙者数の減少により、業界全体でたばこ売上の減少が続いている。原材料から一貫した調達体制の構築を推進するとともに、店舗の特徴をより明確にすることにより、お客様へのアピールを図る。

<LPガス販売>

ガス業界は、オール電化の普及や省エネ意識の高まりなどにより厳しい環境にある。今後は、二酸化炭素排出量が少なく災害に強いエネルギーであることをアピールし、使用量増加を図る。

<自動車販売業>

自社の営業力ではなく、エコカー減税・補助金に頼った営業活動になっている。補助金終了後（10月以降）の反動減に備え、来店客を増やす取り組みを進めている。

<作業用品店>

客層が農業関係者、女性等へと広がりつつある。卸売り・インターネット販売についても独自ブランド商品を中心として展開し、売上は大きく伸びている。

<石油製品小売業>

単価上昇により売上が増加するも、粗利益は減少した。ガソリンスタンド業界全体として過剰感があり、店舗の統廃合は必至である。

<タクシー業>

値下げやフリーダイヤルの設置等により、業界平均以上の売上水準を確保している。

<産業廃棄物運送業>

新築現場、改修現場ともに少なく、あったとしても安値合戦になってしまう。

<バス会社>

燃料費の高騰や、高速道路一部無料化による客離れを危惧している。都市間バス、貸切バスの営業を積極的に行う。

＜観光ホテル＞

付加価値の高いサービスを提供しなければ価格を維持できないため、社員教育や人材確保が必要であるが、良い人材がなかなか見つからないというミスマッチがある。また業界では、倒産した会社を大手資本が買い取って低価格商品を発売している。このため、健全に経営している会社を圧迫しており、深刻な問題となっている。

＜都市ホテル＞

インターネット予約において、直前での変更・キャンセルによるロスの発生が問題となっている。今後はキャンセルした場合の規約をお客様に周知徹底することや、クレジットカードによる事前決済システムを整備する必要がある。

国際取引|成功のヒント（１） ー輸入取引のリスクをどのようにミニマイズするかー

小樽商科大学ビジネススクール
教授 中村 秀雄

2008年４月から２年間、北洋銀行と「北海道における国際取引推進の研究」と題する共同研究をする機会を与えられました。研究の対象となった国際取引案件から得られた、国際取引成功のヒントをご紹介します。

信用状決済条件で海外から商品を輸入したいのですが、商品が契約条件を満たしていることを確認するために、日本での「検査合格証明書」を信用状のネゴ書類（支払いを得るための書類。詳しくは後述）にしようと考えています。アドバイスをお願いします。

この方法が輸入取引のリスクに対応する方策として、効果があるかどうかを検討するに際して、研究チームは次のことに検討の的を絞りました。

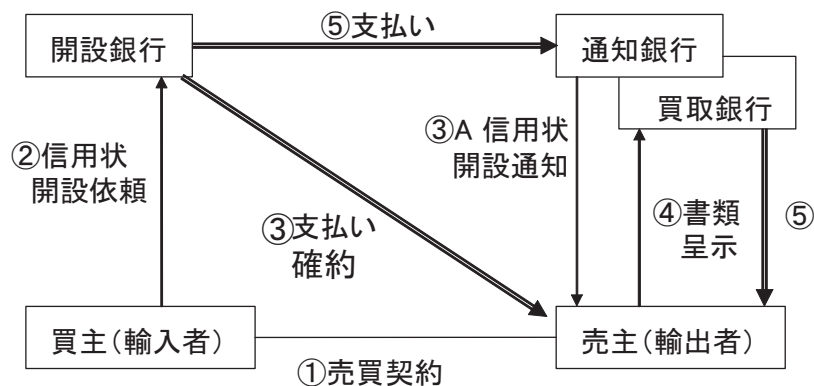
- ☆ 輸入者は何を求めているのだろうか？
- ☆ 輸入者の望んでいることは実現可能なことだろうか？
- ☆ もしそうでなければ、当事者双方に受入れられる解決策は何だろうか？

1. 輸入者の心配

本件では、輸入者が「商品が契約通りのものであるかどうかを確かめるまでは、代金を払いたくない」と考えていることが分かります。相手方である輸出者が契約通りの商品を、間違いなく積んでくれることが、輸入者にとっては最大の関心事です。信用状（英語では“letter of credit”といい、しばしば“L/C”と略称されます）は輸出者（売主）が、所定の書類を銀行に呈示すれば、これを発行した銀行が輸入者（買主）に代って、契約代金を払ってくれるという仕組みですから、所定の書類の１つに「検査合格証明書」を加えることは、考え方としては正しいものと言えるでしょう。

売買契約の当事者間に十分な信頼関係が確立されていない場合には、売主は「先に代金を支払ってくれなければ、船積したくない」と考え、買主は「商品を受取る前に代金を払うことはしたくない」と思うものです。しかし、相手方との距離がそれほどでもない上に、信用状態の確認も比較的容易な国内取引ならいざしらず、国際取引において、両当事者間の「希望」を満足させる方法はありません。そこで考案されたシステムの１つが信用状取引です。

次に進む前に次ページの図を見て下さい。これは信用状取引の当事者関係をあらわしたものです。



買主が売買契約（①）の条件に従って信用状開設銀行に、契約で決められた金額の信用状の開設を依頼します（②）。末尾の資料「取消不能信用状開設依頼書」が、実際に使われる書式です（以下「開設依頼書」といいます。その他に銀行取引にかかる基本約定書などが必要です）。信用状の基本的性格は「開設銀行の売主に対する直接の支払い確約である」ということです（③）。だからこそ遠い海外にいる売主も、信用して売買契約に応じてくれるのです。この確約は実際には売主の国にある銀行を経由して、売主に通知されます（③A）。

売主は商品船積後、信用状に記載された必要書類（これを通称「ネゴ書類（ネゴ・ドキュメント）」¹とよんでいます）を買取銀行（通知銀行と同じことが多いようですが、異なってもかまいません）に呈示すれば（④）信用状にもとづいて契約代金が支払われます（⑤）²。

信用状取引の最も特徴的な点は、開設銀行は当事者間の売買契約関係とは全く関係なく³、売主が所定の書類を呈示しさえすれば、その書類が信用状の記載と厳格に一致していることを条件に⁴、所定の金額が支払われることにあります。

本件買主の要望は、このネゴ書類の1つに日本で発行された合格証明書を加えよう、というものですから、もし本件売主がこの条件を了承すれば、買主にとってはかなり安全な取引になるということができるでしょう。

2. 実現可能性

文末に示した「開設依頼書」の、支払いに当って売主が買取銀行に呈示すべきネゴ書類の記載欄（「要求書類」と書かれた欄）を見て下さい。ここには、Signed Commercial Invoice（サインされた「商業送状」。記載事項の1番目）、Clean On Board Ocean Bill of Lading（「無故障船積船荷証券」。船荷証券は「B/L」と略称されます。記載事項の3番目）、Insurance Policy（「保険証券」。記載事項の2番目）はありますが、「輸入国」で発行された検査合格証明書らしい記載はありま

¹ 「ネゴ」とは「ネゴシエーション」の略で銀行による書類の「買取」を意味します。

² 買取銀行から売主に契約代金が支払われる部分の法的分析は、信用供与に関する取決めや、担保、為替手形の存在などもあり、理論的には複雑なのですが、ここでは買取銀行は開設銀行からの支払いをバックに、売主に契約代金を支払うと考えておいて下さい。

³ 「独立抽象の原則」などといわれます。

⁴ 「厳格一致の原則」などといわれます。

せん。もし書くとしたらOther Documents（その他の書類）の欄に書かれることになるでしょう。

「B/L」と「商業送状」はふつうの貿易取引では、常に出てくるものと言っても過言ではありません。「保険証券」も要求されることが少なくないと言ってよいでしょう（しかし常に出てくるわけではありません）。B/Lは商品を運送のために船会社に渡したときに、船会社が発行するもので、「これと引換えでなければ荷物は引取れない」という効果をもっていますので、商人にはいわば貨物そのもののようには考えられています。商業送状は売主が作成するもので、商品の明細を示し通関などにも必要です。保険証券は売買契約上、売主が運送保険を付保する義務を負っている場合には⁵、売主が保険会社から取得するものです。

さてこれらの書類に「共通な要素」は何かを考えてみましょう。それは船積みをしさえすれば、売主は「全ての書類を輸出国側で、自分の力で揃えられる」ということです。ネゴ書類にはその他に、原産地証明書（Certificate of Origin）や、輸出時の検査証明書などを追加することもあります。これも輸出国にいる売主が自ら手配することが可能なものです。

ところが本件では、輸入国である日本で発行される検査合格証明書が要求されています。これを売主が用意するためには、売主は輸出国にいながら、日本での検査を手配しなければなりません。そしてその結果を送付してもらってからでないと、売主は輸出代金を手に入れることができません。また商品を日本で検査するためには、誰かが荷物を引取らなければなりませんが、船会社から商品を引取るにあたって必要なB/L（船荷証券）は、ネゴ書類の1つとしてまだ売主の手元（！）にあるのです。

加えて細かいことではありますが、仮に検査ができたとしても、それが終って合格証明書が売主に送られ、B/Lを含むネゴ書類が買取銀行に呈示され、日本の信用状開設銀行に到着し、買主に引渡され、そのB/Lと引換えに買主が船会社から商品を引取るまで、商品はどこに置いておくのでしょうか。その倉庫料は誰が払うのでしょうか。普通は海外から商品が着いたら、すぐにそれをおろした上で通関して引取り、無駄な費用や時間をかけないで、直ちに自分の倉庫に搬入するものです。

またここでは売主が検査の手配をするということを想定しましたが（あまり現実的ではありません。自らが輸出者となったときに、遠い外国での検査の手配を、北海道で行うことを想像して下さい）、逆にもっとそれをやるのによりポジションにいる、買主が行うと仮定しましょう。つまり買主が自ら任命した検査業者（もちろん売主にも受入れ可能な中立の専門家ではあります）に検査してもらって、合格証明書が発行されたらそれを売主に送り、信用状で決済を受けてもらうという案です。何だか筋が通っているようですが、この方法にも、いまだB/Lが送られてきていないのですから、船会社から商品の引渡しを受けることができないという欠点があります。仮に何とか検査ができて、保管の問題もでてきます。逆にもし商品の引取りが可能なら、皮肉なことに売主は信用状決済を要求した最大のメリットー支払と引き替えでなければ、B/Lを渡さなくてもよいーを失ってしまいます。

⁵ 従って保険料は商品代に上乗せされます。

相手方の売主がこの案に合意しそうもない、という現実的な点もさることながら、色々なところで思わぬ問題が起こりがちな国際取引に、こんな複雑な仕組みを持ち込むことはとても推奨できません。国際取引では出来るだけ簡単に、問題の起こりようのないスキームを組むことが大切です。

3. 解決策

商品を見て100%満足してからでなければ全く支払いをしたくない、という買主の要望を満たす条件は実質的には「後払い」しかないでしょう。しかしそれは相手方が信用状による支払いを要求していることと両立しません。そこで両者共に多少は譲歩することを考えなければならぬでしょう。

まず売主に多少の条件変更を提案するとしたら次のようなものが考えられます。

信用状で70%位は支払う。このときはごく一般的なネゴ書類での決済を認める。30%は商品到着後、検査合格を条件に電信送金で支払う。この30%部分を、検査合格証明書をネゴ書類とする、信用状払いにすることも出来なくはありません。

こうすれば売主は少なくとも利益部分を除いたぐらゐの商品代金は、船積と同時に手に入れることができます。しかし利益は欲しいので、一層注意深く船積をすることとするでしょう。

一方買主側で少し譲歩するとしたら、次のようなことも可能です。

100%信用状決済とするが、ネゴ書類の1つに、船積（輸出）地での検査合格証明書を要求する。そしてこの証明書は買主が指定した検査人（「サーベイヤー」といいます）の作成したものに限るとする。

これなら少なくとも、「積地」（輸出地）における契約条件との合致は保証されます。一般的な貿易取引条件であるFOB、C&F（CIFから保険を除いたもの。正式にはCFRといいますが、昔からの習慣でC&Fという表現もあいかわらず使われています）、およびCIFの場合、物品の滅失や損傷の危険は買主が負担する（航海中に商品が損傷を被ったり、極端な場合は滅失してしまった結果としての損失を、買主が負担することをいいます）ことになっているので⁶、積んだ時の状態さえ確認できていれば、概ね目的を達成したことになります。

4. まとめ

距離が離れ、時間のかかる貿易取引、しかも相手の顔を見たことのない取引では、国内取引のような信用や商慣習に依存した取引はできません。だからといって100%安全な取引条件に固執すれば、取引そのものの成立も危うくなります。自分にとって何が一番大事なことを見定め、そのリスクをカバーする方法を考えた上で、妥協点を探ることが肝要です。

⁶ 詳しくは「インコタームズ 2000年版」をご覧ください。

APPLICATION FOR IRREVOCABLE DOCUMENTARY CREDIT(取消不能信用状開設依頼書)		ISSUING DATE (発行(希望)日):																									
TO :		L/C NO. -510-00-																									
ADVISING BANK (通知銀行・支店・ 都市・国名)			信用状の通知方法 ☐ FULL CABLE WITHOUT MAIL CONFIRMATION ☐																								
BENEFICIARY (受益者)			確認要否 ☐ WITHOUT ADDING CONFIRMATION (確認不要) ☐ ADDING CONFIRMATION (確認要)																								
ADDRESS (住所・国名)			支払条件 CREDIT AVAILABLE BY BENEFICIARY'S DRAFTS ☐ AT SIGHT ☐ AT _____																								
APPLICANT (発行依頼人) ADDRESS (住所・国名)			(INDICATE TENOR) FOR ☐ 100 / ☐ _____ % OF THE INVOICE VALUE DRAWN ON YOU OR YOUR CORRESPONDENTS																								
CREDIT AMOUNT (信用状金額)	(_____ % MORE OR LESS ALLOWED)		☐ TRANSFERABLE (譲渡可能) THIS CREDIT IS TRANSFERABLE AT ADVISING BANK. IN THIS CASE, A COPY OF "ADVICE OF TRANSFER" ISSUED BY ADVISING BANK MUST BE SENT TO L/C ISSUING BANK.																								
EXPIRY DATE OF CREDIT IN THE COUNTRY OF BENEFICIARY (有効期限)	LATEST DATE FOR SHIPMENT (船積期限)	PARTIAL SHIPMENTS (分割船積) ☐ PERMITTED ☐ PROHIBITED	TRANSHIPMENT (積替) ☐ PERMITTED ☐ PROHIBITED																								
PLACE OF RECEIPT (受取地) ※複合運送書類等を要求する場合にご記入下さい。	PORT OF LOADING / AIRPORT OF DEPARTURE (船積港/出発空港)	PORT OF DISCHARGE / AIRPORT OF DESTINATION (陸揚港/到達空港)	PLACE OF FINAL DESTINATION(最終到達地) ※複合運送書類等を要求する場合にご記入下さい。																								
REQUIRED DOCUMENTS AS FOLLOWS (要求書類):																											
☐ SIGNED COMMERCIAL INVOICE IN _____ INDICATING SALES CONTRACT NO. (IF NECESSARY) _____ AND IMPORT LICENSE NO(S) _____ ☐ INSURANCE POLICY OR CERTIFICATE IN DUPLICATE, ENDORSED IN BLANK FOR 110% OF INVOICE VALUE INCLUDING INSTITUTE CARGO CLAUSES (☐ ALL RISKS/ ☐ W.A./ ☐ F.P.A./ ☐ _____), INSTITUTE WAR CLAUSES, INSTITUTE STRIKES RIOTS AND CIVIL COMMOTIONS CLAUSES WITH CLAIMS ARE TO BE PAYABLE IN JAPAN IN THE SAME CURRENCY OF DRAFTS OR INVOICES ☐ FULL SET/ ☐ _____ SET OF CLEAN ON BOARD OCEAN BILLS OF LADING ☐ CLEAN AIR WAYBILLS CONSIGNED TO NORTH PACIFIC ☐ FULL SET/ ☐ _____ SET OF CLEAN NEGOTIABLE COMBINED TRANSPORT BILLS OF LADING BANK, LTD. _____ ☐ MADE OUT TO ORDER OF SHIPPER AND BLANK ENDORSED MARKED ☐ "FREIGHT PREPAID" ☐ "FREIGHT COLLECT" ☐ MADE OUT TO ORDER OF NORTH PACIFIC BANK, LTD. NOTIFY : APPLICANT ☐ INDICATING THIS CREDIT NO. ☐ CONSIGNED TO _____ ☐ PACKING LIST IN _____ ☐ CERTIFICATE OF ORIGIN IN _____ ☐ G. S. P. CERTIFICATE OF ORIGIN FORM-A IN _____ ☐ BENEFICIARY'S CERTIFICATE STATING THAT _____ ☐ OTHER DOCUMENTS : _____																											
DESCRIPTION OF GOODS (商品名) : 極力簡潔にご記入下さい。 ☐ QUANTITY _____ % MORE OR LESS ALLOWED (商品数量の指定があり、かつ増減許容がある場合にご記入下さい。)																											
TRADE TERMS (建値) : ☐ FOB ☐ CFR ☐ CIF ☐ EXW ☐ _____ (PLACE) _____ ☐ INSURANCE IS TO BE EFFECTED BY APPLICANT (FOB, CFR等輸入者が付保する場合ご記入下さい。)																											
ADDITIONAL CONDITIONS (追加条件) : _____																											
SPECIAL CONDITIONS(特別指示事項) : DOCUMENTS MUST BE PRESENTED WITHIN _____ DAYS AFTER THE DATE OF SHIPMENT BUT WITHIN THE VALIDITY OF THE CREDIT. (書類提示期限) REIMBURSEMENT BY TELECOMMUNICATION IS ☐ NOT ACCEPTABLE ☐ ACCEPTABLE ALL BANKING CHARGES OUTSIDE JAPAN ARE FOR ACCOUNT OF ☐ BENEFICIARY ☐ APPLICANT DISCOUNT CHARGES ARE FOR ACCOUNT OF ☐ BENEFICIARY ☐ APPLICANT } (アクセス・ファシリティ利用ご希望の場合のみご記入下さい。) ACCEPTANCE COMMISSIONS ARE FOR ACCOUNT OF ☐ BENEFICIARY ☐ APPLICANT																											
I/We hereby request you to issue an irrevocable documentary credit detailed above and to advise the above mentioned beneficiary of issuance of the credit. In consideration of your issuing a letter of credit substantially conforming to my/our request herein, I/We hereby agree and undertake to hold myself/ourselves liable to you as per conditions set forth in the foreign exchange transaction agreement and supplement(s) thereto or the agreement on letter of credit transactions as the case may be, signed by me/us and separately submitted to you.																											
(銀行使用欄)																											
YOURS TRULY, NORTH PACIFIC BANK, LTD.																											
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">国際部</td> <td colspan="2">外為店</td> <td colspan="2">取引店</td> </tr> <tr> <td colspan="2">MT 740</td> <td colspan="2">MT 700</td> <td>検印</td> <td>受付</td> <td>検印</td> <td>受付</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				国際部				外為店		取引店		MT 740		MT 700		検印	受付	検印	受付								
国際部				外為店		取引店																					
MT 740		MT 700		検印	受付	検印	受付																				
(AUTHORIZED SIGNATURE)																											

THIS CREDIT IS SUBJECT TO UNIFORM CUSTOMS AND PRACTICE FOR DOCUMENTARY CREDITS (500 REVISION), INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE PUBLICATION NO. 600
REIMBURSEMENTS UNDER THIS CREDIT ARE SUBJECT TO UNIFORM RULES FOR BANK-TO-BANK REIMBURSEMENTS UNDER DOCUMENTARY CREDITS, ICC PUBLICATION NO. 525

本
部
用

参考文献：

浜谷源蔵『最新貿易実務』(同文館、補訂新版、2008年)

小林 晃『ベーシック貿易取引』(経済法令研究会、第7版、2010年)

永野靖男『輸入のすすめ方』(ジェトロ、第5版、2009年)

椿 弘次『入門・貿易実務』(日本経済新聞社、第2版、2008年)

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.0	△ 8.9	92.7	△ 5.6	87.0	△ 8.4	90.8	△ 11.4	89.6	△ 6.0
21年 1～3月	84.1	△ 21.7	74.2	△ 34.6	88.8	△ 18.4	75.7	△ 33.5	99.8	△ 2.4	100.0	△ 5.2
4～6月	85.7	△ 18.3	79.0	△ 27.4	86.5	△ 19.3	79.5	△ 27.3	97.7	△ 3.8	96.1	△ 10.3
7～9月	88.7	△ 13.2	83.2	△ 19.4	91.4	△ 11.2	84.1	△ 18.8	94.3	△ 7.8	94.4	△ 12.1
10～12月	92.4	△ 1.3	88.1	△ 4.3	95.2	△ 0.5	89.1	△ 3.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年 1～3月	94.6	12.5	94.3	27.5	98.8	11.3	95.5	26.5	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
21年 5月	86.0	△ 19.0	79.8	△ 29.0	86.0	△ 21.1	79.7	△ 29.6	99.0	△ 1.6	97.3	△ 8.3
6月	86.3	△ 16.3	81.0	△ 22.5	87.4	△ 17.9	81.8	△ 21.9	97.7	△ 3.8	96.1	△ 10.3
7月	87.1	△ 18.0	81.9	△ 22.3	89.1	△ 17.0	82.9	△ 21.6	94.8	△ 8.2	95.5	△ 10.6
8月	89.0	△ 12.0	83.1	△ 18.3	91.9	△ 8.8	83.8	△ 18.4	94.4	△ 8.6	95.0	△ 10.3
9月	90.0	△ 9.2	84.6	△ 17.5	93.2	△ 7.1	85.6	△ 16.2	94.3	△ 7.8	94.4	△ 12.1
10月	90.7	△ 6.8	85.9	△ 14.4	94.0	△ 5.7	87.5	△ 12.4	92.3	△ 9.4	93.1	△ 14.3
11月	93.3	0.3	88.1	△ 2.9	95.7	0.3	88.8	△ 2.2	94.3	△ 6.3	93.2	△ 14.2
12月	93.3	3.4	90.4	6.4	96.0	4.3	90.9	6.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年 1月	95.7	7.9	94.3	18.9	99.3	7.2	95.0	20.1	94.0	△ 5.9	94.0	△ 12.3
2月	96.0	14.4	93.7	31.3	100.4	13.4	94.8	29.0	90.9	△ 9.5	95.5	△ 7.5
3月	92.1	15.2	94.8	31.8	96.6	13.4	96.7	29.9	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4月	r 92.7	9.4	r 96.0	25.9	r 95.2	10.6	r 98.1	27.1	r 89.0	△ 10.0	r 94.6	△ 3.4
5月	p 93.0	8.0	p 95.9	20.2	p 97.2	13.1	p 96.4	21.0	p 88.4	△ 10.7	p 96.5	△ 0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,672	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,546	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,126	△ 5.1
21年 1～3月	229,060	△ 6.3	49,087	△ 7.2	66,740	△ 8.3	18,114	△ 11.1	162,320	△ 5.4	30,973	△ 4.6
4～6月	226,630	△ 5.1	48,156	△ 6.6	59,554	△ 7.8	16,992	△ 10.8	167,076	△ 3.9	31,165	△ 4.1
7～9月	227,666	△ 3.5	47,999	△ 7.0	62,952	△ 4.1	16,913	△ 9.8	164,713	△ 3.3	31,086	△ 5.4
10～12月	247,467	△ 3.5	52,515	△ 7.0	66,080	△ 4.4	19,753	△ 8.8	181,387	△ 3.2	32,762	△ 5.8
22年 1～3月	219,093	△ 2.5	47,001	△ 4.9	57,500	△ 1.8	16,887	△ 4.9	161,593	△ 2.7	30,114	△ 4.9
21年 5月	76,677	△ 4.1	16,180	△ 6.4	19,783	△ 8.0	5,589	△ 12.1	56,894	△ 2.4	10,591	△ 3.0
6月	74,852	△ 5.1	16,022	△ 6.8	20,369	△ 4.6	5,792	△ 9.1	54,483	△ 5.3	10,230	△ 5.4
7月	79,920	△ 4.3	17,356	△ 8.4	24,086	△ 3.5	6,730	△ 11.8	55,834	△ 4.7	10,627	△ 6.0
8月	76,023	△ 4.5	15,704	△ 6.8	18,693	△ 7.5	4,995	△ 8.9	57,331	△ 3.3	10,709	△ 5.7
9月	71,722	△ 1.6	14,939	△ 5.6	20,174	△ 1.6	5,189	△ 7.8	51,549	△ 1.7	9,751	△ 4.3
10月	72,835	△ 3.7	15,609	△ 7.2	18,932	△ 6.6	5,584	△ 10.6	53,902	△ 2.5	10,025	△ 5.2
11月	74,575	△ 5.6	16,215	△ 9.7	19,681	△ 6.1	6,117	△ 11.8	54,894	△ 5.4	10,098	△ 8.3
12月	100,057	△ 1.8	20,691	△ 4.6	27,466	△ 1.4	8,052	△ 5.1	72,590	△ 1.9	12,639	△ 4.3
22年 1月	76,989	△ 2.7	17,147	△ 5.7	21,135	△ 1.4	6,209	△ 5.7	55,855	△ 3.2	10,938	△ 5.7
2月	66,132	△ 0.9	14,023	△ 4.0	16,370	△ 0.1	4,763	△ 5.3	49,762	△ 1.2	9,260	△ 3.3
3月	75,972	△ 3.5	15,831	△ 4.9	19,995	△ 3.5	5,915	△ 3.6	55,977	△ 3.5	9,916	△ 5.6
4月	r 73,011	△ 0.8	r 15,463	△ 3.7	17,519	1.1	5,276	△ 3.7	r 55,492	△ 1.4	r 10,187	△ 3.7
5月	p 73,178	△ 2.3	p 15,631	△ 4.0	p 17,495	△ 0.5	p 5,360	△ 2.1	p 55,683	△ 2.8	p 10,271	△ 5.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	17年=100	前 年 同 月 比 (%)	17年=100	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	月(期)末
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.5	100.2	0.3	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	99.5	△ 3.0	100.0	△ 1.6	92.80	11,090
21年 1～3 月	99,390	4.8	18,927	4.2	100.6	△ 1.2	100.6	△ 0.1	93.59	8,110
4～6 月	106,720	0.2	19,885	1.0	99.8	△ 2.9	100.6	△ 1.0	97.27	9,958
7～9 月	115,393	△ 2.1	20,962	△ 6.3	99.4	△ 4.7	100.3	△ 2.2	93.61	10,133
10～12 月	109,740	△ 1.6	20,034	△ 5.9	99.4	△ 2.9	99.8	△ 2.0	89.68	10,546
22年 1～3 月	99,069	△ 1.9	18,501	△ 5.2	99.2	△ 1.5	99.4	△ 1.2	90.65	11,090
21年 5 月	36,540	△ 1.9	6,759	0.8	99.7	△ 3.1	100.6	△ 1.1	96.30	9,523
6 月	36,125	△ 1.8	6,613	△ 1.7	99.7	△ 4.0	100.4	△ 1.8	96.52	9,958
7 月	38,708	△ 3.8	7,156	△ 7.5	99.2	△ 4.7	100.1	△ 2.2	94.50	10,357
8 月	40,059	△ 1.1	7,196	△ 5.6	99.4	△ 5.0	100.4	△ 2.2	94.84	10,493
9 月	36,626	△ 1.4	6,610	△ 5.7	99.6	△ 4.3	100.4	△ 2.2	91.49	10,133
10 月	37,062	△ 1.0	6,739	△ 5.6	99.5	△ 3.9	100.0	△ 2.5	90.29	10,035
11 月	34,754	△ 2.3	6,403	△ 6.4	99.3	△ 2.8	99.8	△ 1.9	89.19	9,346
12 月	37,924	△ 1.6	6,892	△ 5.7	99.4	△ 2.1	99.6	△ 1.7	89.55	10,546
22年 1 月	33,540	△ 2.1	6,199	△ 5.5	99.1	△ 1.7	99.4	△ 1.3	91.16	10,198
2 月	31,031	△ 1.2	5,777	△ 4.9	99.1	△ 1.4	99.3	△ 1.1	90.28	10,126
3 月	34,498	△ 2.2	6,525	△ 5.1	99.3	△ 1.3	99.6	△ 1.1	90.52	11,090
4 月	33,987	△ 2.1	6,438	△ 3.9	99.1	△ 1.0	99.6	△ 1.2	93.38	11,057
5 月	36,172	△ 3.0	6,703	△ 3.7	99.5	△ 0.2	99.7	△ 0.9	91.74	9,192
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
21年 1～3月	38,728	△ 22.4	9,427	△ 34.2	15,730	△ 24.8	13,571	△ 7.5	1,043,971	△ 23.4
4～6月	36,209	△ 13.5	9,899	△ 10.8	15,539	△ 15.0	10,771	△ 13.5	800,043	△ 17.2
7～9月	41,775	4.3	12,307	11.9	18,279	4.4	11,189	△ 3.1	1,049,923	1.4
10～12月	34,939	18.4	11,258	47.8	14,106	17.8	9,575	△ 3.5	1,029,803	19.3
22年 1～3月	47,193	21.9	15,614	65.6	18,299	16.3	13,280	△ 2.1	1,295,688	24.1
21年 5月	10,542	△ 14.1	3,202	△ 1.4	4,071	△ 18.1	3,269	△ 19.4	244,595	△ 17.4
6月	14,134	△ 3.7	3,994	2.0	6,239	△ 1.8	3,901	△ 11.6	319,385	△ 12.2
7月	16,447	3.5	4,431	0.3	8,232	9.0	3,784	△ 3.5	372,428	△ 2.8
8月	9,929	2.7	2,877	15.9	3,877	△ 6.6	3,175	4.8	263,523	3.2
9月	15,399	6.3	4,999	21.8	6,170	6.4	4,230	△ 7.8	413,972	4.2
10月	12,423	7.2	3,928	32.1	4,997	5.2	3,498	△ 9.6	339,567	7.8
11月	12,546	24.8	3,845	54.7	5,226	27.2	3,475	0.4	368,721	24.7
12月	9,970	26.8	3,485	61.4	3,883	24.7	2,602	0.4	321,515	27.3
22年 1月	10,281	30.6	3,339	82.2	3,922	25.4	3,020	3.8	319,750	24.9
2月	12,710	22.4	4,175	76.3	4,797	15.3	3,738	△ 3.0	395,601	21.9
3月	24,202	18.2	8,100	55.0	9,580	13.5	6,522	△ 4.2	580,337	25.2
4月	14,795	28.3	4,266	57.8	6,501	24.3	4,028	11.9	298,311	26.4
5月	13,002	23.3	4,049	26.5	5,127	25.9	3,826	17.0	300,760	23.0
資料	(注)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標（3）

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	8,434	△20.6
21年 1～3月	4,110	△41.9	1,996	△21.4	140,304	18.3	28,338	7.8	23,606	△29.4
4～6月	7,392	△38.6	1,973	△31.9	316,703	2.4	32,131	13.0	20,861	△33.4
7～9月	7,041	△41.4	1,869	△35.8	316,322	11.5	36,888	11.2	20,683	△27.3
10～12月	8,215	4.2	2,046	△20.9	173,689	39.3	29,765	6.3	19,613	△14.0
22年 1～3月	4,968	20.9	1,865	△ 6.6	130,951	△ 6.7	24,992	△11.8	23,180	△ 1.8
21年 5月	2,113	△47.5	628	△30.8	66,539	△11.0	7,866	2.5	6,123	△38.3
6月	2,887	△34.6	683	△32.4	102,922	△ 6.3	10,977	12.7	8,452	△29.7
7月	2,286	△38.0	660	△32.1	120,659	4.7	12,511	2.5	5,904	△34.8
8月	2,429	△46.4	597	△38.3	96,239	7.0	10,063	8.7	5,700	△26.5
9月	2,326	△38.8	612	△37.0	99,424	26.7	14,314	22.1	9,079	△22.0
10月	2,610	△16.8	671	△27.1	92,207	50.7	12,665	8.3	5,941	△21.0
11月	3,073	9.7	682	△19.1	50,962	38.5	8,441	△ 0.0	5,775	△20.5
12月	2,532	30.1	693	△15.7	30,520	14.2	8,658	10.3	7,897	△ 1.5
22年 1月	1,210	47.2	650	△ 8.1	9,481	△50.5	5,791	△ 3.8	5,681	△ 1.1
2月	1,374	2.8	565	△ 9.3	18,899	19.2	5,790	△ 8.8	6,431	△ 7.1
3月	2,384	22.2	650	△ 2.4	102,571	△ 2.6	13,411	△16.0	11,068	1.2
4月	2,547	6.5	666	0.6	138,044	△ 6.2	13,278	△ 0.1	6,880	9.4
5月	2,415	14.3	599	△ 4.6	60,125	△ 9.6	7,402	△ 5.9	6,389	4.3
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	来道客数		有効求人倍率 (常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
21年 1～3月	2,528	△ 7.8	0.38	0.58	5.6	4.6	175	4.2	4,215	13.5
4～6月	2,644	△10.6	0.32	0.39	5.4	5.2	156	△16.6	3,954	3.3
7～9月	3,678	△ 4.1	0.35	0.40	5.4	5.4	108	△43.2	3,782	△ 6.2
10～12月	2,693	△ 8.1	0.37	0.42	4.7	5.0	116	△38.6	3,529	△13.2
22年 1～3月	2,523	△ 0.2	0.38	0.46	5.2	5.1	109	△37.7	3,467	△17.7
21年 5月	917	△10.7	0.31	0.38	5.4	5.2	45	△25.0	1,203	△ 6.7
6月	1,007	△10.3	0.32	0.37	↓	5.2	55	3.7	1,422	7.4
7月	1,129	△ 3.7	0.32	0.38	↑	5.4	39	△45.8	1,386	1.0
8月	1,323	△ 7.6	0.34	0.39	5.4	5.4	43	△25.9	1,241	△ 1.0
9月	1,226	△ 0.5	0.38	0.42	↓	5.5	26	△56.6	1,155	△17.9
10月	1,008	△11.9	0.39	0.42	↑	5.2	39	△32.8	1,261	△11.7
11月	848	△ 4.2	0.38	0.42	4.7	5.0	35	△38.6	1,132	△11.3
12月	837	△ 7.2	0.35	0.43	↓	4.8	42	△43.2	1,136	△16.5
22年 1月	790	△ 1.5	0.36	0.45	↑	4.9	38	△36.7	1,063	△21.8
2月	822	4.7	0.39	0.46	5.2	5.0	35	△30.0	1,090	△17.2
3月	911	△ 3.1	0.39	0.47	↓	5.3	36	△44.6	1,314	△14.5
4月	752	4.5	0.35	0.42	—	5.4	45	△19.6	1,154	△13.1
5月	925	0.8	0.35	0.41	—	5.2	35	△22.2	1,021	△15.1
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（４）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	r 322,642	△14.5	r 590,126	△17.1	r 977,292	△37.0	r 537,807	△25.2
21年 1～3月	63,767	△35.8	111,912	△46.9	218,833	△44.8	120,937	△36.8
4～6月	56,632	△47.1	128,091	△38.6	194,438	△59.0	119,917	△39.9
7～9月	96,305	△20.4	144,622	△34.4	233,938	△53.5	134,137	△39.5
10～12月	84,906	△ 0.5	157,082	△ 8.0	265,342	△25.5	140,003	△20.9
22年 1～3月	r 84,799	33.0	r 160,331	43.3	r 283,574	29.6	r 143,750	18.9
21年 5月	19,699	△43.4	40,200	△40.9	61,193	△66.1	37,386	△42.2
6月	17,651	△52.0	45,944	△35.8	56,741	△64.3	41,074	△41.7
7月	36,270	△17.1	48,430	△36.5	68,334	△55.0	44,773	△40.6
8月	22,757	△47.1	45,098	△36.0	72,608	△59.8	43,446	△41.0
9月	37,278	8.7	51,094	△30.6	92,996	△45.6	45,918	△36.8
10月	30,028	△27.2	53,083	△23.2	88,302	△44.1	45,083	△35.5
11月	27,955	20.6	49,882	△ 6.3	80,739	△20.6	46,229	△16.7
12月	26,923	28.6	54,117	12.0	96,301	△ 0.0	48,691	△ 5.5
22年 1月	22,194	8.0	49,016	40.9	94,764	20.9	48,406	8.9
2月	33,243	62.6	51,279	45.3	92,055	45.4	44,806	29.5
3月	29,362	28.9	60,036	43.5	96,755	25.3	50,538	20.6
4月	r 29,275	51.8	58,879	40.4	r 111,328	45.5	51,530	24.3
5月	p 24,173	22.7	p 53,110	32.1	p 87,083	42.3	p 49,868	33.4
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
21年 1～3月	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
4～6月	132,474	2.3	5,683,151	2.5	89,911	2.9	4,159,406	2.9
7～9月	131,380	2.6	5,642,537	2.7	91,169	2.4	4,166,992	2.6
10～12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
22年 1～3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
21年 5月	131,129	2.2	5,631,126	2.4	91,012	2.1	4,169,993	3.6
6月	132,474	2.3	5,683,151	2.5	89,911	2.9	4,159,406	2.9
7月	130,683	1.8	5,626,792	2.5	90,113	2.6	4,152,724	2.8
8月	131,152	1.7	5,611,138	2.6	90,115	2.4	4,137,826	2.4
9月	131,380	2.6	5,642,537	2.7	91,169	2.4	4,166,992	2.6
10月	131,914	3.4	5,597,394	2.7	91,308	1.7	4,144,506	1.3
11月	132,005	2.7	5,650,450	2.4	91,280	1.1	4,136,082	△ 0.0
12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
22年 1月	132,387	3.1	5,659,077	2.7	92,044	2.5	4,140,365	△ 1.1
2月	133,213	2.7	5,683,726	2.3	91,983	1.6	4,138,254	△ 1.3
3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4月	134,587	2.6	5,776,527	2.4	92,436	1.2	4,104,312	△ 1.8
5月	134,522	2.6	5,797,778	3.0	91,295	0.3	4,089,159	△ 1.9
資料	日本銀行							



調査レポート 2010.8月号 (No.169)

平成22年 (2010年) 7月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)261-1322

R70・R100

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。